

課長専決契約案件における随意契約結果について(少額特名随意契約分)4月分

No.	案件名称	業務区分	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由(注1) (随意契約理由番号)	WTO
1	鉄管探知機 修繕	産業用機器	フジコム株式会社	37,800	2017年4月24日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G3	-
2	橋梁撤去技術マニュアル 第4回改訂版 買入	図書	一般社団法人 北陸地域づくり協会	5,600	2017年4月19日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	-
3	土地区画整理必携(平成28年度版) 買入	図書	公益社団法人 街づくり区画整理協会	7,250	2017年4月19日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	-
4	水道公論(平成29年4月号～平成30年3月号) 買入	図書	株式会社日本水道新聞社	17,280	2017年4月3日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	-
5	日経NETWORK(平成29年4月号～平成30年3月号) 買入	図書	株式会社日経ビーピー	17,500	2017年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	-
6	企業会計(平成29年4月号～平成30年3月号) 買入	図書	株式会社中央経済グループパブリッシング	27,000	2017年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	-
7	南部水道センター給湯用ボイラー緊急点検業務委託	緊急修理	日本ビルコン株式会社	21,600	2017年4月21日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G17	-

(注1)文中、「地方自治法施行令第167条の2第1項各号」とあるのは「地方公営企業法施行令第21条の14第1項各号」と読み替えるものとする。